

## 第 1 回大阪府まち・ひと・しごと創生推進審議会 概要

日時：平成 29 年 7 月 12 日（水）午前 10 時 30 分～午後 1 2 時 25 分

場所：プリムローズ大阪 2 階 羽衣

### ■会長・会長代理の選出について

会長に新川委員、会長代理に久委員を選出した。

### ■大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく平成 28 年度事業の効果検証について

・審議会における主な質疑、意見等下記の通り。

#### 【総合戦略の方向性 I】若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

（委員）

若者安定就職応援事業で安定就職者数の事業における 700 人の目標値の設定の根拠、9.新子育て支援交付金の大阪で育てて良かったと思っている府民の割合は、母集団がどれだけなのか、数値の考え方を教えていただきたい。

（事務局）

若者安定就職応援事業で安定就職者数については、府内の大学生 4 万人が卒業するが、大企業への職種志向を転換すれば就職できる人を 6,000 人と考え、厚労省の若者雇用実態調査での正社員以外の人で正社員を希望する割合 47%を参考に、支援対象者を 2,500 人に設定。さらに過去の事業を参考に、マッチング率を 30%に設定し、掛け合わせ算出している。

新子育て支援交付金については、府民 1,000 人に調査しており、20 歳以上の方を対象に、国勢調査に基づき大阪市、大阪北部・東部・南部の地域別、男女別、年齢別に人口割付をし、そのうち子育てを行ったことがある、行っている人 563 人を母数として「大阪で子育てして良かった」、「どちらかと言えば良かった」と答えた人の割合となっている。

（委員）

ひとり親家庭等日常生活支援事業、ひとり親家庭等生活向上事業では、ひとり親家庭の支援が未達成となっているが、大阪府の子供の貧困対策は大きな課題。ひとり親家庭の方がどのように就職に繋がっていくのかなど、横串を刺せるような評価ができる方が良い。また、利用度で評価する以外の評価は難しいかもしれないが、利用の達成度が低くても、きちんとターゲットに届いているといったような評価ができるではないか。

(事務局)

部局として、事業の認知度が低いため、周知に取り組むこととしているが、加えて、利用するというだけでなく、いかに親の就業や子どもの貧困の改善に繋がっているのかということも含めて評価できないか、部局とも調整しながら、検討していきたい。

(委員)

KPI について、何人というものはいいが、何社と取り組んだ、何回開催したといった手段になっているものが散見される。

(事務局)

事業の KPI の設定については、部局と相談しながら改善していくよう検討したい。

(委員)

KPI の設定について、数値化よりも実態面がどうなのかということに焦点を絞るべき。女性・若者働き方改革では、KPIの数値が府全体から見て小さく、全体の母数に対してどのような影響があるのかを捉えることも必要ではないか。

(事務局)

女性の働かない要因は多岐にわたっており、ターゲットを絞り、さまざまな施策を行っている。女性・若者働き方改革推進事業については、女性の事務職志向の転換にポイントをおいており、目標数値として低い部分があるが、まずはその分野に施策を広げていきたい。

(委員)

事業開始前の評価で効果ありと記載のあるものや、非常に効果ありと記載のある事業以外でうまくいっていない事業について、今後の方針の部分に事業の改善点の記載がないのでは。

(事務局)

今後の方針で記載が不足している部分については、ご指摘を踏まえ、修正していきたい。

(委員)

評価するには情報量が少ないと感じる。KPI は一つの参考指標であり、何をやったのかが見えにくい。今後、ビジュアル的に示すなど、評価しやすいようにしていただけるとありがたい。

(委員)

各事業を数値だけで評価するのは難しいと考える。今回の成果にいたるまでの資料はあても良かったのでは。また、全分野について、各自事業を縦割りではなく、横でつながるべき。

(委員)

効果検証とは少し離れるが、就職氷河期の若者がずっと非正規で働いており、個人的に正社員への転換をできる限り行っていくべきと考える。また、発達障がい者への就職にかかる対応について、大阪府として、取り組んでいるのか教えていただきたい。

(事務局)

OSAKA しごとフィールドのサポートセンターにおいて、発達障がい者についても支援を行っている。

(事務局)

若者安定就職応援事業について、新卒者だけでなく、既卒の方も対象としている。就職氷河期で働くことができていない方も対象であり、既卒の方にも一つの機会となっていると考える。

(委員)

発達障がい者には早期に対応することで、将来納税者になっていただけるのではないかと。

(委員)

高校内における居場所のプラットフォーム化事業について、KPI が達成できていない。他の働き方に関する事業とつなげていくのも良いのではないかと。

(委員)

大阪府において、非正規社員の方を正規社員にするよう促進すれば、正規社員の数は増えていくのでは。また、他社の人事関係の仕事に就いている方とも情報交換をする場をつくっていただけると助かる。

大阪府の人口約 880 万人を維持することが、これらの事業でだけで可能なのか疑問である。

(委員)

非正規社員を正規社員に転換していく中で、正規社員になれなかった方をどうするか。格差は広がっていきとえられる。大阪はこれらの問題が深刻で、事務局の補足にはなるが他に先駆けていろいろと取り組んでいる。

## 【総合戦略の方向性Ⅱ】人口減少・超高齢社会でも持続可能な地域づくり

(委員)

大阪都市基盤施設維持管理データベース構築事業については、事業を進めることができ良かったと考える。ランドデザイン推進事業については、エリアマネジメントに要するセミナーやプラットフォームづくり、社会実験などを行政が支援してきたことは、評価したい。

(事務局)

引き続き公共空間を活用し、人が活気づく空間をつくっていきたいと考えている。

### 【総合戦略の方向性Ⅲ】東西二極の一極としての社会経済構造の構築

(委員)

高度若年人材還流促進人材事業について、予算を1億以上かけているが、KPI でいくと一人あたりのコストがだいぶ高くなっている。今後の事業の継続について、この記載だけでは足りない。

万博誘致というものが経済成長の点、海外のインバウンドの点からも必要となってくると思われるので、こちらも意識して活動をお願いしたい。

(事務局)

コストをしっかり意識したうえで、府民のみなさまに納得していただけているようにお示していきたい。また、効果検証の資料の表現についても、もう少しわかりやすくお示しできるように工夫したい。

(委員)

事業の振り返り等の説明で、KPI の達成だけで効果ありとするのではなく、もう少し KPI の背後にある成果、事業の取り組みにより新しく生まれたことなどの説明もあると府民的な納得も得られやすいのでは。

(委員)

大阪観光運営事業費（大阪版 DMO）について、順調に進んでいるという統計だけではないと思われる。外国人の旅行者は全国的にも増えているが、延べ宿泊者数が目標を下回るということは、宿泊誘致できていないのでは。

(事務局)

今回記載の延べ宿泊者数はホテル、旅館への宿泊者数をカウントしたものであり、民泊の宿泊者数は入っていない。新しい宿泊施設の形態を国が進めるとも聞いているので、来年の報告では、変わってくると思われる。

(委員)

企業等農業参入拡大支援整備事業は、非常に重要であり、法律を変えるなど、政治で動かすところもある。地方分権を進め、道州制をやっていくべきと考え、地域経済圏というものを強化していく必要があると思っている。観光について、兵庫、奈良などに観光をアシストできたか、ゆくゆくは関西観光局をつくるぐらいの意気込みで、関西が win-win の関係をつくれれば、道州制の道も開けるのでは。

(委員)

地方創生総合戦略は、それぞれの市町村、それぞれの都道府県の中で議論をする傾向にあり、広域的な話も出てきているが、自治体の範囲内で完結することが多く、いまのご指摘は非常に重要と考える。今後、広域的な事業の在り方も検討いただきたい。

(委員)

KPIの数値について、これらの評価は重要で、粛々とやっていただきたいが、この36事業だけでまち・ひと・しごとが達成したことになるのか疑問である。このあとの2年間で大阪が良い方向にいくのかどうか。また、最終的な目標を決めて、その達成状況を見るのが大切だと考える。

他府県がやっておらず大阪独自の政策を情報発信していけば、エッジの効いた施策になるのでは。

(委員)

府内の特性を分析し、事業を行っていると考えますが、まだ大阪らしさがみえてこない部分もあり、事務局においてさらに工夫をしていただけたら。今後の評価においても関わるところであり、よろしく願いたい。

(事務局)

資料の作り方やKPIの設定で、評価しづらいとのご意見をいただいたので、今回のご指摘を活かしていきたい。UIターンについては、この夏にグランフロントで、府内市町村の方々にUIターンに向けてアピールしてもらうなど工夫して取り組んでいきたい。また、委員からご指摘いただいた労働や福祉の問題について、担当部局だけで取り組んでいくのは限界がある場合は、関係部局が連携して総合的に進めていきたいと考えている。今後、今日の見解も取り入れ、より効果的に事業を進めていきたい。

(委員)

総合戦略の方向性Ⅰの若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現とあるが、中高年もターゲットにしてほしい。子育て世帯も大事だが、中高年もターゲットにすれば、エッジの効いた施策も可能。

(委員)

UIターンで大阪府に来た人は何が動機で移動してきたのか、調査されているのであれば、教えていただきたい。全国的にみて、子ども、中高年を含め健康・医療に力を入れている自治体は、子育て層が倍増しており、子育て層に力を入れることが大事。

(委員)

大阪府全体で検討していただき、本当に必要とされている施策、その事業に見合ったものかどうかの改めでの検討をお願いしたい。

(委員)

UIJ ターンの取組みについて、全国的な 1 人あたりの獲得コストであったり、地域ごとの指標のようなものはあるか。

(事務局)

ただいまご指摘あった件については、事務局、事業担当者において確認はできていない。

総合戦略【別添】具体的な施策と重要業績評価指標（平成 29 年度版）について説明

(委員)

特に意見なし

(事務局)

平成 28 年度の評価いただいた事業について、事務局で取りまとめ、新川会長にご確認いただき、ご一任いただくという手続きを取らせていただくということでよろしいか。

(委員)

異議なし。